

2025年度事業計画

(2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会等での討議を通して、教育の情報化および学校のICT環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体のICT環境整備促進に向けた働きかけを行う。

GIGAスクール構想の第2期整備が始まろうとしており、ネットワーク環境の強化改善の推進、端末の活用とソフトウェアの普及、関連する教育データの標準化の推進、そして端末の更新に向けた自治体の共同調達施策などが存在している。

これらの課題解決を具体的に進めるため、自治体へ働きかけを強める。また、学校DX戦略アドバイザー事業で得られた知見や人脈などを通じて、より良い整備・活用の施策を考えていく。

- ・ICT教育環境整備ハンドブック
- ・会報
- ・教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
- ・会員交流会

などの活動とも連携した対応を行う。

また、学校で生成AIを活用した事例紹介を進め、有効な活用方法を広める為の活動を展開する。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

[ICT教育利用研究開発委員会]

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2024年度については、昨年度より継続した調査・研究テーマであったメタデータ利活用について、提案内容がまとまり、11月に文部科学省、12月には総務省、1月にはデジタル庁への提言を実施した。文部科学省では教育データ利活用の有識者会議でも共通のテーマで検討を進めており、メタデータ利活用も一手段として認識され、課題部分も新たに共有をし、継続した調査・研究を今年度も実施する。また、総務省が進めるPDS（パーソナルデータストア）との連携を含めたメタデータ利活用の提案に理解をいただき、今後も情報共有のうえ、調査・研究を進めて行くこととなった。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用状況、教育DX・校務DXの推進状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。普段なかなか訪問できない地域の状況を知るためにも、学校・教育委員会の先生方による遠隔講演を今後も引き続き行う。メンバー同士の交流を深めることで、協業などお互いのビジネス拡大につながる情報共有も図る。また毎年、主要テーマを決め訪問し、様々な視点から学校でのICT活用のノウハウを収集し、現在のメンバー間での共有に留まらず、より広く公開していくことも検討する。

（３）令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第３プロジェクト）

会員企業の教育分野の知見を深め、新規ビジネスの創造につなげるために、有識者との交流や政府動向等の勉強会を行う。新規会員企業も増えているため、情報収集・情報共有の場としてのプロジェクト活動を行う。

本年度は、下記の活動を実施していく。

- ① 学校のICT環境整備・整備促進に関する有識者との座談会（４～５回／年）
- ② 教育の情報化に関する政府動向の勉強会とテーマを決めた討議
- ③ 他プロジェクトの活動との連携を深め教育インフラの課題分析、最新の授業見学

〔教育の情報化調査委員会〕

（１）国内調査部会

これまで第15回教育用コンピュータ等に関するアンケートに向けて、調査項目の検討・見直しを進めてきているが、それに基づいてアンケートを実施（教育委員会1,800か所、学校5,200か所）する。今回は特にデータ利活用、生成AIの活用といった面でアンケート項目を大幅に見直している。また1人1台端末環境が整備された中で、クラウドやデジタル教科書・教材などを含めた活用状況の変化も引き続き把握できるようアンケート項目を見直している。効率的な調査となるよう、無作為抽出ではなく、一定の条件を満たす自治体がある程度事前に絞り込み、より精度の高いデータを得ることで、会員企業にとって有益な情報を提供する。

（２）海外調査部会

昨年11月に台湾視察を企画し、17名の参加者を得て非常に有意義な視察が実施できた。参加員からも好評であり、また参加企業としては予算確保の面などからも継続的な実施が重要という意見があり、令和7年度も引き続き実施する方向で準備を進める。

今回の視察先は、やはり参加費や移動時間の面などからアジア地域を中心に検討する予定。台湾でも生成AIの教育利用において日本よりかなり進んでいる印象があったが、同様な先進地域としてシンガポールなどが候補となっている。

（３）教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出しその解決策を見いだすことを目的に、教育関係者を対象としたオンラインセミナーやそのアーカイブ配信、また、New Education Expo 2025や教育DX推進フォーラム等でのリアルセミナーを開催する。また、国際大学の豊福晋平准教授には引き続き当部会のアドバイザーとして助言・指導を依頼する。

今年度の部会からの外部発信の場としては、オンラインセミナー2回、展示会イベントでの発信2回の計4回のセミナーを予定。教育DXの現場で置き去りにされている人や課題をテーマとして取り上げて活動し、その中でも、ICT支援員関連の課題は重要なテーマとして継続的に扱っていく。

また可能ならば、その中で得られた知見を、関係省庁等への提言という形でまとめていきたい。

[委員会活性化施策]

(1) 進化するプロジェクト・部会のための施策（新規・試行）

プロジェクト・部会活動のさらなる活性化を目的として、会員主体の新たな仕組みを導入するための試行を行う。具体的には、会員が追求したいテーマに基づくプロジェクト・部会の公募制度を設け、リーダーの立候補とメンバーの募集を通じて、自発的かつ持続可能な活動を促進する。活動の柔軟性を高めて、官民連携や企業間のコラボレーションの機会を創出することで、団体の発信力強化にも寄与することを目指す。さらに、活動成果を提言・調査報告・ビジネス連携などの形でアウトプットし、業界全体へ貢献できる活動の実現を図る。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) ICT教育環境整備ハンドブック（冊子発行）

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

これまで数年のキャンペーン送付希望者に対してアンケートを行った結果、本冊子は教育委員会・教育センターなどが、教育委員会内・地域学校管理職・教職員などに対する研修を行う際に補助教材として最適であると評価され配布されている、ということが分かった。これまでも特に先進的ではない、一般的な教職員向けの補助教材という位置づけで制作・提供を行ってきたが、今後もそのような方針で提供をおこなう予定。

すでに次の2025年版の制作が進んでいるが、上記のような編集方針に基づいて、これまではあえて掲載を見送ってきた生成AIについて、社会的な認知が進みようやく機が熟したと判断し、AIの仕組みの概要や教育利用、情報モラルやセキュリティへの影響など大幅なページ数を使って記載する。また、これまで通り7月中の無料送付キャンペーンも実施する予定。

(2) 地方自治体支援事業

教育ICT環境整備や活用促進に関して課題を抱え困っている教育委員会に対し、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、ICT環境の活用促進などに関するアドバイスを行う。

実施方法は、まずこれまでの文部科学省アドバイザー事業を通じて自治体の課題を抽出し、その知見をもとに先進的自治体の推進事例セミナーを企画・開催。教育委員会に対して有識者によるアドバイスや情報の提供を行う。文部科学省アドバイザー事業の縮小により、日本教育情報化振興会への期待増も想定されるため、展示会や教育の情報化推進フォーラム等における相談会や拠点での説明会の実施、Webサイトでの質問の受付、遠隔ミーティングなども活用し、より広い範囲の自治体に効率よく支援を行えるよう推進する。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) ICT夢コンテスト2025の開催

本年度も、教育におけるICT活用の先進性や普及性に優れた実践事例を収集して広く公開し、全国的にICTを有効活用した教育活動の活性化を図ることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰するコンテストを開催する。

全国の学校教職員、教育委員会・教育センターの指導主事、保護者、地域のボランティア、

大学、企業、NPO法人等による実践を対象とする。より優良な事例を集めるため、告知メディアや手段を工夫・改善するとともに、コンテスト規模、内容を向上させつつ、運営効率向上を図る。

《施策》

- a) 制作コンテンツである「ICT活用実践事例集」の制作形態・配布／販売方法・宣伝広告利用等を検討し、コンテスト事業自体および実践事例集の教育現場への浸透を促進
- b) 当会他事業との連携・タイアップ等による知名度向上や事業間相乗効果の創出
- c) コンテストイベント・制作コンテンツを活用した広告収益化の検討
- d) ICT実践事例発表のオンライン化促進による全国への配信拡大と運営効率化

（２）教育DX推進フォーラムの開催

2025年度は、国立オリンピック青少年記念センター（国際交流棟）での現地開催を予定している。2024年度より、従来の「教育の情報化推進フォーラム」から「教育DX推進フォーラム」に改名し、内容等を大きく見直した結果、来場者数が大幅に増加したことを受け、前年度からの方針を継続して、セミナー内容の拡充、関連省庁との連携強化、ワークショップ等の会員企業参加プログラムの企画等の検討し推進する。

2月末～3月は、学校行事等の関係で参加してほしい義務教育に携わる教員の参加が集まりにくいことも多い。そのため、開催時期の見直しも検討する必要があるが、昨年の東京23区への後援名義申請や個別訪問の効果も感じており、会員企業を始めとする出展者へのサポートに向け、多くの教育関係者に来場いただけるように、首都圏の教育委員会へのアプローチを強化したい。

なお、2025年度も、本イベントでの最新かつ貴重な情報を全国に広く公開し、教育の情報化に貢献するとともに、本「教育DX推進フォーラム」を訴求し、来場者や出展者の拡大を進める。

《2025年度教育DX推進フォーラム（予定）》

日程：2026年3月6日（金）～7日（土）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

内容：基調講演／特別講演／各種セミナー／パネルディスカッション／総括パネルディスカッション／ICT夢コンテスト表彰式／ICT活用実践事例発表会／教育ICT製品・サービス展示 他

5. 「教育の情報化」の普及・推進事業

（１）情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICTの整備や活用の普及・推進を目的として、教職員や指導主事を対象に、事務局と会員企業・団体が協力して全国各地の会場やオンラインによりセミナーを開催する。今年度は、新たにデジタル庁を後援団体に迎え、セミナーの知名度向上による集客力強化を図る。

主催：一般社団法人日本教育情報化振興会

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、デジタル庁、開催地教育委員会

なお、開催にあたっては、以下の2つのコースを設定し、実施している。

① 一般教員、指導的立場にある校長や教頭、教育委員会の指導主事等を対象とした教育の情報化に関する研修コース（22 セミナー開催予定）

協力(予定): シャープマーケティングジャパン株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、テクノ・マインド株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社ライズオカヤマ、広島県教科用図書販売株式会社、富士電機 IT ソリューション株式会社、スズキ教育ソフト株式会社、テクノホライゾン株式会社、等

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

② 中学・高等学校教員対象の情報処理研修会（16 セミナー開催予定）

協力：学校法人電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

（2）展示会開催

① 第10 回関西教育 ICT 展（2025 年8 月7 日～8 日）

主催：日本教育情報化振興会、大阪国際経済振興センター（インテックス大阪）、テレビ大阪、テレビ大阪エクスプロ

会場：インテックス大阪

内容：関西地区での教育 ICT 展示会を年1 回実施。2025 年度で第10 回目を迎え、記念イベントとなる。今年度は会場をインテックス大阪にもどし、昨年 EDIX 関西の参加者数を大幅に超え、2 日間の開催で関西地区最大の教育 ICT イベントとなった。

2025 年度は、学校関係者の興味のあるテーマを挙げ、数多くのセミナーを企画し、より多くの教育関係者を動員し、コロナ前の2019 年度来場者数8,322 名に近い8,000 名の集客目標を設定する。

また第10 回開催に向けイベントの存在も認知されており、SNS 等の活用を視野に入れ、従来の集客施策や経費を見直していく。

（3）冊子発行

① 会報発行

年4 回発行する（4 月、7 月、10 月、1 月）。会員のほかに全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約2,600 か所）に配布し、教育関係者へ向けた当会の活動報告と併せ、メッセージ発信手段として活用する。新規掲載企画として、JAPET & CEC で設置している各プロジェクト・部会をシリーズで紹介し、会員企業の参加を促進する予定。

② 活動レポート発行

2024 年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

（4）インターネットによる情報提供

① 閲覧したくなる Web ページへの進化と継続的なブラッシュアップ

学校の先生方、教育行政関係者および教育産業関係者等に対して、常に鮮度が高く、役立つ情報が提供される Web ページを目指して企画・制作する。特に、当会開催イベントや行事情報の早期、かつ、効果的・効率的な発信を行うべく、各事業との情報共有や連携を強化する。

《施策》

- a) 会員サービスの強化
- b) 独自コンテンツの強化
- c) SNS連携強化
- d) 各事業スケジュールとの情報共有の強化

《提供情報》

- ・ 当会概要、当会活動状況（委員会、受託研究等）、入会案内
- ・ 会員や教育関係者等へのイベント・セミナー情報
- ・ 教育の情報化に関わる各種事例・調査情報
- ・ 会員企業へのお知らせ・連絡
- ・ 会員企業の新製品・新サービス、セミナー情報等
- ・ 新コンテンツ（例：ICT 教育研究者コラム等）

② メールマガジンの発行

・ 会員向け「JAPETNET」

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週 1 回発行）。

・ 教育関係者向け「先生・教育委員会向けメルマガ」

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門、学校教職員の方を対象に、イベントやセミナー、教育の情報化に関する文部科学省他関係省庁の動向等の情報を定期的に配信する。

2025 年度は、以下の施策により、メルマガ会員拡大（本年目標 1,300 名）を目指す。

《施策》

- a) JAET の各イベントでのアンケートに「当会メルマガ登録希望有無」項目を追加
- b) 情報モラルセミナー、情報活用能力育成セミナーでのアンケートに「当会メルマガ登録希望有無」項目を追加

《提供情報》

- ・ 会員主催セミナー・ICT 教育関連新製品・新サービス情報
- ・ 関連団体イベント情報（共催・後援・協力）

《提供形式》

- ・ HTML 化やスマートフォンへの最適化などを検討

（５）イベント発信力の強化

① 展示対応（JAPET & CEC ブース）

関西教育 ICT 展、教育 DX 推進フォーラム等のイベントにおける来場者への当会事業内容や出版物等のアピール力および入会促進の強化のため、JAPET & CEC ブースの展示方法を改善する。

《施策》

- a) JAPET & CEC 紹介の自動再生スライド（or ビデオ）の改版制作・ブース公開
- b) ブースへの来場ロイヤリティの強化（ノベルティや来場者特典等の検討）
- c) ブースでの配布コンテンツ等の事前告知
- d) 会場で出展物のアピール性を向上させる展示用備品・機器の整備

② オンライン／ハイブリッドイベントの配信対応力強化

限られた人的リソースで全国への情報発信力の向上を実現すべく、会場からのビデオ配信が可能な設備・体制を整え、オンライン／ハイブリッドイベントへの対応を効率化・省力化・標準化を図る。

(6) マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とICT」等業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

(7) 見込み会員への情報発信（会員拡大施策）

教育関連企業・団体への当会入会のための情報提供を行う。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

本事業はJKA補助事業として継続して行っていく。（JKA4/5 負担、J&C1/5 負担）

(1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

本年度は「ネット社会の歩き方情報モラルセミナー」を全国33か所で開催する（関西ICT展、JAET全国大会、教育DX推進フォーラム含む）。新たな教材開発の特徴については、以下の通りである。

- ・情報モラルコンテンツ（アニメ）の新規開発7本（新しい問題への対応）
- ・「ネット社会の歩き方」図鑑教材（1本）
- ・幼児向け絵本教材（1本）
- ・ナビカード教材 補完4種

また、全国セミナー形式のセミナーを2ヶ所企画予定。（2025年8月6日 秋田県実施決定）

日々発生する新しい問題に対して教材開発および、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を実施する。2024年度より研修受講後のフィードバックアンケートを実施。2025年度も継続していく。

さらに動画教材等の活用度を見るため、サイトアクセスログ等の分析を行い、活性化を促す。

また文部科学省とも連携を図り、双方の情報モラル関連教材にて補完を行っていく。

(2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

2025年度の事業目的は、本事業で開発した情報活用能力育成の指導指標である「情報活用能力ベーシック」を、学校現場に普及することである。2024年度までは、情報活用能力を育成するための具体的な指導内容を広めるために、これまで制作した4種類のツールを活用し、全国でセミナーや各種イベントとのタイアップによるワークショップを開催した。

2025年度は、4種類のツールと、さらに2024年度に開発した、学校現場が「情報活用能力ベーシック」を活用した授業づくりを行うための校内研修パッケージとあわせた充実した内容で、各種セミナーやイベントとのタイアップによるワークショップを開催していく。

具体的な施策は、以下である。

(a) 「情報活用能力育成セミナー」を8か所で開催し、教育DX推進フォーラムで2枠実施。

- ・8月 関西教育ICT展①
札幌国際大学とのタイアップセミナー（予定）②

- ・10月 ラインズオカヤマ全国セミナー（予定）③
 - ・11月 JAET茨城つくば大会ワークショップ④
 - ・11～1月 東日本地区／西日本地区にて、教育委員会とのタイアップセミナー
2か所⑤、⑥
開催地域・イベント調整タイアップセミナー⑦、⑧
 - ・3月 教育DX推進フォーラム 事業の成果発表／模擬授業 2枠
- (b) セミナー開催の回数は限りがあるため、昨年実施した、委員が行う学校現場の授業の様子を動画にまとめたコンテンツをさらに増やし、Webで配信・公開し、全国の教育関係者に紹介する仕組みを作る。
- (c) 校内研修パッケージ紹介ツールとして、校内研修パッケージ解説ガイドブック（案）を制作する。
- (d) 「情報活用能力ベーシック」を活用した授業指導は、模擬授業内容を委員の先生方に参観／指導してもらい、さらにバージョンアップした模擬授業内容を開発する。
- (e) 「情報活用能力ベーシック」が学校現場で活用できるものなのか、ひきつづき授業検証は行っていく。

7. 教育工学団体協働事業

（1）日本教育工学協会（JAET）

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。
- ・第51回全日本教育工学研究協議会全国大会 茨城つくば大会共催
開催地：茨城県つくば市
開催日：2025年11月14日～15日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携を図る。

（2）一般社団法人日本教育工学会（JSET）

- ・一般社団法人日本教育工学会より委託を受け、事務局支援を行う。

（3）一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・会員交流会の共同開催を予定

（4）公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・教育工学研修中央セミナー「第51回 IMETSフォーラム」共催。2025年度については7月29日～30日に港区立小中一貫教育校 赤坂学園 赤坂中学校を会場に、大田区・港区の義務教育教員参加で実施の予定。

（5）一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

- ・教育・校務WGに参加（年4回開催）

（6）モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）

・教育関係のテーマでの小冊子作成協力 ※フォーラムで配布

(7) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2025 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2025 年 4 月～11 月（予定）

② 2025 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

③ 第 16 回 教育総合展（EDIX）東京 の後援

主催：EDIX 実行委員会

期日：2025 年 4 月 23 日～25 日

会場：東京ビッグサイト

④ New Education Expo 2025 の後援

主催：New Education Expo 実行委員会

期日：2025 年 6 月 5 日～7 日（東京）東京ファッションタウンビル

2025 年 6 月 13 日～14 日（大阪）大阪マーチャンダイズ・マート（OMM）

ほか

8. 会員情報交流事業

(1) 会員情報交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流を図ることを目的に、年 2 回以上企画し開催する（令和 8 年概算要求について 9 月ごろ、令和 7 年度補正予算について 12 月ごろ、ほか適宜開催）。イベントの内容等により、適宜、オンライン／現地／ハイブリッドでの開催を検討する。

9. 受託事業

文部科学省や他の省庁が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。

文部科学省の「学校DX戦略アドバイザー事業」をはじめとする受託事業については事業内容を確認の上、受託を検討する。